

IMF サーベイ

リオ+20 会議

IMF、持続可能な開発への道を示す

IMF サーベイ・オンライン

2012年6月25日



炭素税：適正な価格付けへの動機付けのみならず、イノベーションのための正しい環境の整備に寄与（写真：Radius Images/Corbis）

- IMF、持続可能かつ包括的な開発への財政面でのアプローチの概要を示す
- 炭素税の導入と補助金の廃止、ソーシャル・セーフティネットのための資金を生む可能性も
- 雇用創出、不平等の是正、脆弱層向けの社会的保護の強化が不可欠

[国連持続可能な開発会議（リオ+20）](#)で、各代表団は、持続可能な開発に改めて政治的にコミットするとともに、今日までの進捗状況を検証し、表面化してきた課題に対処することを重視した。ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで6月20～22日に開催された同会議は、各国が経済成長を見直し、社会的公正を推進し、環境保護を確保するための青写真を採択した1992年のリオ・地球サミットから20周年を迎える機会に開催された。

3本柱による成長

同会議で朱民 IMF 副専務理事は、雇用創出、不平等の是正、および最脆弱層のための社会的保護の強化という3本柱を主軸とした、持続可能な成長への道筋を取り入れる必要があると強調した。

「グリーン経済推進のための補助金制度改革」と題したサイドイベントで、朱民副専務理事は、グリーン経済のためには、適正な価格付けを行うことで、環境をめぐる懸念と経済的懸念の間でバランスを採ることが不可欠だと述べた。

経済成長の環境へのダメージやその他の副次的な負の影響が、エネルギーや運送、工業製品の価格に反映されるよう、税制面で措置をとることが出来る。朱民副専務理事は「現時点では、世界で排出される炭素の90%以上が非課税である」と指摘するとともに、米国では「二酸化炭素1トンに対し25ドルの炭素税を課すことで、10年でGDP比約1%、1兆ドル強をもたらす可能性がある」と述べた。また同副専務理事は、化石燃料への補助金は、世界経済の4,090億ドル（2010年）の負担となるなど段階的に廃止するべきだと述べ、一般的な認識とは逆に、ターゲットを絞らないで行われる補助金は、貧困層より富裕層を益すると強調した。同氏は、燃料価格の引き上げにより歳入を拡大した結果、1,900万の貧困世帯が直接的な現金移転を受けることができたインドネシアの例を示した。

また、IMF 財政局のミック・キーン副局長は、「政策担当者は、『適正な価格付け』を正確に行う手法に熟知している必要がある。IMF は政策担当者を支援するために先日、炭素価格設定のための実践的ガイダンスを提供することを目的とした本を公表した。IMF は、主要な環境問題に対処すべく、財政面での手段の活用に対し技術支援を求めるあらゆる加盟国に対し、支援を行う用意がある」と述べた。

また、朱民副専務理事は、炭素税が適正価格の動機付けとしての役割を果たすのみならず、イノベーションのための正しい環境の整備に貢献すると述べた。例えば、現在開発中もしくは今後開発される代替エネルギー源へのシフトを促すことにより、環境の整備に資するだろう。

バランスを取る

リオでの同会議に出席していた大半の財務相が、経済成長と環境保全は相互排他的なゴールではないという前提に合意している。ブラジルのギド・マンテガ財務大臣主催の会合において各国大臣は、持続可能な開発というゴールは、相互に関連しており別個に扱うことはできないという点で合意した。

マンテガ財務相は、[国際労働機関](#)（ILO）のフアン・ソマビア事務局長も参加したオープニング・パネル討議で、「ブラジルの成長は、環境保全と社会プログラムを含めた社会的包摂と切り離すことができない」と述べた。

リオでの協議で中心的な位置を占めたのは、全ての人々が繁栄の結果を共有し、自らの可能性を実現する機会を与えられるべきという、包摂という概念であった。

解決に向けて

ILO は、「持続可能な開発に向けたディーセント・ワークと社会的保護の床」に関するサイドイベントを開催した。これには IMF と [国連環境計画](#)（UNEP）が出席した。ブラジルのテレザ・カンペロ社会開発大臣およびノルウェーのハイキ・ホルモース国際開発大臣も出席した。

パネル討議では、グリーン経済の推進が、機会創出につながる一方で、どのように社会的包摂およびより良い雇用への問題も生み出すかという点について分析を行った。また同討議のなかで、IMF と ILO の先の連携が注目され、朱民副専務理事はソマビア事務局長に対し、同氏が ILO でリーダーシップを示すことで、危機の間、世界の指導者らが、雇用問題と労働者の窮状を最重要課題として取り扱うに至ったと同氏に敬意を表した。

同副専務理事は、相互に関連しかつプラスの作用を及ぼす、適切な雇用の問題を含めた雇用創出、不平等の是正、および社会的保護による経済ショックへの各国の頑健性を高める、といった包摂的成長アジェンダの三つの側面を重点に話を進めた。

朱民副専務理事は「大半の人にとり雇用は主要な収入源であるが、往々にしてこれは不安定である。強固な社会的保護のシステムを導入することで、失業と同時に全収入を失うという事態を回避し、収入の無い世帯が基本サービスへのアクセスを完全に失うことがないようにすることができよう」と述べるとともに、IMFは、効果的な社会的保護の促進に向け、ILO、[国連児童基金](#)（UNICEF）、[国際連合世界食糧計画](#)（WFP）などの組織と密接に連携していると述べた。